

日本再興戦略-JAPAN is BACK- (平成 25 年 6 月 14 日) (抜粋)

第 I 総論

2. 成長への道筋

(2) 全員参加・世界で勝てる人材を育てる

(若者も高齢者も、もっと自分の能力を活かして生き活きと働ける社会にする)
新陳代謝を加速させ、新たな成長分野での雇用機会の拡大を図る中で、成熟分野から成長分野への失業なき労働移動を進めるため、雇用政策の基本を行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型へと大胆に転換する。

第 II 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

2. 雇用制度改革・人材力の強化

① 行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換(失業なき労働移動の実現)

リーマンショック以降の急激な雇用情勢の悪化に対応するために拡大した雇用維持型の政策を改め、個人が円滑に転職等を行い、能力を発揮し、経済成長の担い手として活躍できるよう、能力開発支援を含めた労働移動支援型の政策に大胆に転換する。これらにより、今後5年間で、失業期間6か月以上の者の数を2割減少させ、転職入職率(※)(パートタイムを除く一般労働者)を9%とすることを目標とする。

※転職入職率とは、在籍者に対する転職入職者(入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者)の割合のことをいう(2011年7.4%。1975年以降の最高値9.2%)。

○労働移動支援助成金の抜本的拡充等

- ・雇用調整助成金(2012年度実績額約1,134億円)から労働移動支援助成金(2012年度実績額2.4億円)に大胆に資金をシフトさせることにより、2015年度までに予算規模を逆転させる。本年8月末までに検討を進め結論を得た上で、概算要求等に反映させる。
 - 対象企業を中小企業だけでなく大企業に拡大する。
 - 送り出し企業が民間人材ビジネスの訓練を活用した場合の助成措置を創設する。
 - 支給時期を支援委託時と再就職実現時の2段階にする。
 - 受入れ企業の行う訓練(OJTを含む)への助成措置を創設する。
 - キャリアチェンジを伴う労働移動を成功させるためのキャリアコンサルティング技法の開発等を推進する。